

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 梅津 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	116,872	87,865	35,671	33,453	142,882
経常利益 または経常損失() (百万円)	3,795	2,871	24	2,399	1,434
四半期(当期)純損失() または四半期純利益(百万円)	634	1,205	2,044	1,509	4,316
純資産額(百万円)	-	-	22,728	19,837	18,340
総資産額(百万円)	-	-	88,392	80,640	79,885
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,141.32	920.75	806.50
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()または1株当たり 四半期純利益金額(円)	51.32	97.56	165.51	122.18	349.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	89.14	-	111.78	-
自己資本比率(%)	-	-	16.0	14.1	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,882	7,025	-	-	7,394
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,778	3,010	-	-	11,906
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,337	2,816	-	-	4,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,406	5,406	4,213
従業員数(人)	-	-	5,567	5,431	5,397

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間及び会計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である渡辺樹脂工業株式会社とフクダエンジニアリング株式会社は、フクダエンジニアリング株式会社を存続会社として平成21年10月1日に合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,431	(620)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,068	(132)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	37,036	98.3
合計(百万円)	37,036	98.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業	30,797	99.4	27,642	96.8
合計	30,797	99.4	27,642	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品関連事業(百万円)	33,453	93.8
合計(百万円)	33,453	93.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業㈱	13,159	36.9	9,337	27.9
ホンダオブアメリカマニュ ファクチュアリング・イン コーポレーテッド	3,215	9.0	4,853	14.5
ホンダマニュファクチュアリ ングオブアラバマ・エル・エ ル・シー	3,043	8.5	3,731	11.2
ホンダカナダ・インコーポ レーテッド	3,596	10.1	3,531	10.6
広州本田汽車有限公司	3,070	8.6	3,027	9.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境については、「100年に一度」と言われた米国発の金融危機は、先進国と新興国の連携による大型の財政出動や超金融緩和策などの政策が功を奏し、最悪期を脱し、世界経済は緩やかに持ち直しつつあります。また、日本経済も同様に緩やかな景気回復が期待されるものの、景気の2番底が懸念されるなど本格回復には時間を要しております。一方、中国経済は世界に先駆け、金融危機を脱し、政府の購入促進策もあり、車の販売は好調に推移致しました。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高33,453百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益2,519百万円（前年同四半期比516.6%増）、経常利益2,399百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、当四半期純利益1,509百万円（前年同四半期は四半期純損失2,044百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は下記の通りであります。

日本は主要得意先の生産減少により売上が大幅に減少し、売上高は11,362百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業利益は合理化効果等もあり、641百万円（前年同四半期は営業損失512百万円）となりました。

北米は消費不振による自動車販売の低迷に加え、為替レートが前年同四半期比大幅に円高に推移したものの、政府の減税効果が功を奏し、売上高は15,121百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は761百万円（前年同四半期比520.5%増）となりました。

アジアは、中国が好調なことと、エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッドの本格稼働により売上高は6,969百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は943百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,406百万円（前年同四半期比58.7%増）となり、前連結会計年度末と比べ1,193百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,330百万円、減価償却費1,858百万円等により、4,116百万円の資金の増加となりました。

前年同四半期（前年同四半期は1,235百万円の資金の増加）との比較では、2,881百万円の資金の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出760百万円、子会社株式の取得による支出118百万円等により、884百万円の資金の減少となりました。

前年同四半期（前年同四半期は2,610百万円の資金の減少）との比較では、1,725百万円の資金の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における財務活動における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、1,396百万円の資金の減少となりました。

前年同四半期（前年同四半期は769百万円の資金の増加）との比較では、2,165百万円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は一般管理費に計上した285百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成19年2月27日取締役会決議

	当第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,005
新株予約権の数(個)	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,142,045
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,520
新株予約権の行使期間	自平成19年3月29日 至平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,520 資本組入額 1,760
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-
代用払込みに関する事項	該当事項なし。但し、本新株予約権の行使に際しては、本 社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債 の払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合、当該組織再編行為の効 力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の 所持人に対し、当該本新株予約権付社債に係る本新株予 約権の代わりに、当社の定める条件に基づく承継会社等 の株式を目的とする新株予約権を交付する。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 103,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,281,200	122,812	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,812	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県南埼玉郡菖蒲町 昭和沼19番地	3,600	-	3,600	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
㈱リテラ	埼玉県秩父郡小鹿野町 両神薄2703番地	3,500	-	3,500	0.03
計	-	107,100	-	107,100	0.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	652	1,012	920	992	905	955	965	1,300
最低(円)	431	561	631	656	850	808	760	801	888

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,423	4,216
受取手形及び売掛金	2 13,687	2 10,682
商品及び製品	1,631	1,927
仕掛品	2,113	2,245
原材料及び貯蔵品	4,454	4,948
その他	1,567	1,793
貸倒引当金	135	258
流動資産合計	28,743	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 17,534	1, 2 17,378
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 21,473	1, 2 23,694
その他(純額)	1, 2 8,212	1, 2 8,953
有形固定資産合計	47,220	50,027
無形固定資産	972	2 1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029	1,608
その他	1,759	1,768
貸倒引当金	85	85
投資その他の資産合計	3,703	3,291
固定資産合計	51,896	54,329
資産合計	80,640	79,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	9,897
短期借入金	2 9,034	2 14,100
1年内返済予定の長期借入金	2 6,719	2 4,966
未払法人税等	645	551
その他	4,390	6,627
流動負債合計	32,023	36,143
固定負債		
社債	6,452	6,456
長期借入金	2 19,628	2 16,318
退職給付引当金	1,170	1,299
役員退職慰労引当金	203	221
その他	1,324	1,104
固定負債合計	28,779	25,401
負債合計	60,803	61,544

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	8,697	7,493
自己株式	20	20
株主資本合計	14,469	13,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	67
為替換算調整勘定	3,326	3,367
評価・換算差額等合計	3,092	3,300
少数株主持分	8,460	8,375
純資産合計	19,837	18,340
負債純資産合計	80,640	79,885

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	116,872	87,865
売上原価	103,156	78,154
売上総利益	13,715	9,710
販売費及び一般管理費	8,994	6,491
営業利益	4,720	3,219
営業外収益		
受取利息	44	27
受取配当金	24	12
持分法による投資利益	-	190
為替差益	65	-
その他	219	217
営業外収益合計	354	447
営業外費用		
支払利息	962	697
デリバティブ評価損	264	-
為替差損	-	17
持分法による投資損失	5	-
その他	47	80
営業外費用合計	1,279	795
経常利益	3,795	2,871
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	-	132
その他	-	5
特別利益合計	8	145
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	55	95
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	126
たな卸資産評価損	73	-
その他	0	1
特別損失合計	132	248
税金等調整前四半期純利益	3,671	2,768
法人税、住民税及び事業税	1,440	769
法人税等調整額	1,654	18
過年度法人税等	84	-
法人税等合計	3,179	788
少数株主利益	1,125	774
四半期純利益又は四半期純損失()	634	1,205

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,671	33,453
売上原価	32,266	28,662
売上総利益	3,404	4,790
販売費及び一般管理費	2,995	2,271
営業利益	408	2,519
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	-	111
その他	85	42
営業外収益合計	102	166
営業外費用		
支払利息	300	221
為替差損	7	58
デリバティブ評価損	212	-
その他	15	5
営業外費用合計	535	286
経常利益又は経常損失()	24	2,399
特別利益		
固定資産売却益	4	5
役員賞与引当金戻入額	46	-
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	0	5
特別利益合計	51	94
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	4	16
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	126
その他	0	0
特別損失合計	6	163
税金等調整前四半期純利益	20	2,330
法人税、住民税及び事業税	73	322
法人税等調整額	1,751	55
法人税等合計	1,824	378
少数株主利益	240	443
四半期純利益又は四半期純損失()	2,044	1,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,671	2,768
減価償却費	6,259	5,741
減損損失	-	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	134	-
受取利息及び受取配当金	69	40
支払利息	962	697
為替差損益(は益)	60	8
持分法による投資損益(は益)	5	190
有形固定資産売却損益(は益)	3	1
有形固定資産除却損	55	95
投資有価証券売却損益(は益)	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	20
デリバティブ評価損益(は益)	264	-
たな卸資産評価損	73	-
売上債権の増減額(は増加)	1,064	2,935
たな卸資産の増減額(は増加)	1,074	897
その他の流動資産の増減額(は増加)	386	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,379	1,284
未払費用の増減額(は減少)	633	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	38	-
その他	466	136
小計	9,112	8,318
利息及び配当金の受取額	80	45
利息の支払額	878	692
法人税等の支払額	1,432	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,882	7,025

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,408	2,770
有形固定資産の売却による収入	-	73
無形固定資産の取得による支出	290	90
投資有価証券の取得による支出	135	13
投資有価証券の売却による収入	5	1
子会社株式の取得による支出	-	133
貸付けによる支出	-	43
貸付金の回収による収入	-	40
その他	50	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,778	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	798	5,024
長期借入れによる収入	9,187	9,342
長期借入金の返済による支出	4,001	4,224
社債の償還による支出	-	2,233
配当金の支払額	544	-
少数株主への配当金の支払額	432	353
その他	72	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,337	2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	636	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	4,043	4,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406	5,406

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であった渡辺樹脂工業株式会社は、平成21年10月1日付けでフクダエンジニアリング株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産 従来、当社は建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化による販売・生産量の低下を機に、生産設備の汎用化及びそれに伴う生産体制の抜本的な見直しにより、定額法が生産実態に即したより合理的な費用配分方法であることから行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ221百万円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他流動資産の増減額（は増加）」、「その他流動負債の増減額（は減少）」、「未払費用の増減額（は減少）」は、重要性を考慮し、当第2四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「その他流動資産の増減額（は増加）」は189百万円、「その他流動負債の増減額（は減少）」は178百万円、「未払費用の増減額（は減少）」は、216百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 なお、一部の連結子会社については、棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】
該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	<p>当社は、平成21年4月1日付で退職年金制度を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この改定により、退職給付債務が281百万円増加し、当該増加額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,392百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,766百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保資産	担保資産
担保に供している資産ならびに担保付債務で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
受取手形及び売掛金 697百万円	受取手形及び売掛金 304百万円
建物及び構築物 584	(- 百万円)
機械装置及び運搬具 153	建物及び構築物 6,483
土地 504	(5,862)
	機械装置及び運搬具 7,745
	(7,703)
	土地 2,186
	(1,681)
	その他の有形固定資産 0
	(-)
計 1,939	施設利用権 144
	(-)
担保付債務	計 16,864
短期借入金 1,280百万円	(15,248)
1年内返済予定の長期借入金 394	担保付債務
長期借入金 1,100	短期借入金 3,634百万円
計 2,776	(2,350)
	1年内返済予定の長期借入金 1,060
	金 (1,060)
	長期借入金 4,731
	(3,821)
	計 9,426
	(7,231)
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
	なお、上記のうち当社が担保に供している資産については、根抵当権(極度額180百万円)が設定されています。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 1,512百万円	運搬費 974百万円
給料手当・賞与 2,808	給料手当・賞与 2,073
研究開発費 1,106	研究開発費 791
退職給付費用 90	退職給付費用 163
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 15

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 451百万円	運搬費 359百万円
給料手当・賞与 899	給料手当・賞与 691
研究開発費 353	研究開発費 285
退職給付費用 32	退職給付費用 56
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,412 百万円	現金及び預金勘定 5,423 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 17 百万円
現金及び現金同等物 3,406 百万円	現金及び現金同等物 5,406 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,390千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 34千株
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
当連結グループはシャーシ部品等の自動車機能部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、「自動車部品関連事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,658	13,869	6,143	35,671	-	35,671
(2)セグメント間の内部売上高	2,225	178	423	2,827	(2,827)	-
計	17,883	14,048	6,566	38,498	(2,827)	35,671
営業利益及び営業損失()	512	122	767	376	31	408

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,362	15,121	6,969	33,453	-	33,453
(2)セグメント間の内部売上高	2,677	139	296	3,113	(3,113)	-
計	14,040	15,260	7,266	36,567	(3,113)	33,453
営業利益	641	761	943	2,345	173	2,519

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,099	53,188	16,584	116,872	-	116,872
(2)セグメント間の内部売上高	6,676	541	1,294	8,513	(8,513)	-
計	53,776	53,730	17,879	125,385	(8,513)	116,872
営業利益及び営業損失()	737	3,515	1,988	4,766	(45)	4,720

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,126	39,514	18,224	87,865	-	87,865
(2)セグメント間の内部売上高	6,221	380	690	7,293	(7,293)	-
計	36,348	39,895	18,915	95,158	(7,293)	87,865
営業利益及び営業損失()	508	1,194	1,995	2,681	537	3,219

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)アジア.....フィリピン、中国、タイ

3. 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備(機械装置)及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で221百万円減少しております。

4. 追加情報

当第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社は第1四半期連結会計期間より規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で42百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	13,859	140	5,963	19,962
連結売上高（百万円）	-	-	-	35,671
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.9	0.4	16.7	56.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	15,107	100	7,003	22,211
連結売上高（百万円）	-	-	-	33,453
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.2	0.3	20.9	66.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	53,178	549	17,040	70,768
連結売上高（百万円）	-	-	-	116,872
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.5	0.5	14.6	60.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	39,503	218	18,335	58,057
連結売上高（百万円）	-	-	-	87,865
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	45.0	0.2	20.9	66.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州.....英国

(3)アジア.....フィリピン、中国、インド、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 920.75円	1株当たり純資産額 806.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 51.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 97.56円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 89.14円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	634	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	634	1,205
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 165.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 122.18円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 111.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,044	1,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,044	1,509
期中平均株式数(千株)	12,355	12,355
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,142
(うち転換社債型新株予約権付社債)	-	(1,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(連結子会社同士の合併)

当社は、平成22年1月19日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日をもって米国子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとエフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド及びエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドの合併と加国子会社であるエフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドの合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

世界的な不況による自動車業界の厳しい経営環境の下、分散化した経営資源を集中し、生産変動にフレキシブルに対応できる経営体制の強化・充実を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併当事会社における合併の日程(予定)

平成22年2月15日 合併決議取締役会
平成22年2月15日 合併承認臨時株主総会
平成22年4月1日 合併の期日(効力発生日)

3. 合併当事会社の概要

米国

	存続会社	消滅会社	消滅会社
商号	エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド
主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造	北米事業統括会社

加国

	存続会社	消滅会社
商号	エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド	ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッド
主な事業内容	自動車部品の製造	自動車部品の製造

4. 企業結合の法的形式

米国

エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、エフアンドピージョージア・マニファクチャリング・インコーポレーテッドとエフテックノースアメリカ・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

加国

エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッドを存続会社とし、ダイナミグ・マニファクチャリングオブ・ストラッドフォード・インコーポレーテッドを消滅会社とする吸収合併

5. 結合後企業の名称

米国

エフアンドピーアメリカ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド(F&P AMERICA MFG., INC)

加国

エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド(F&P MFG., INC)

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行う予定です。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より建物、車種別専用設備（機械装置）及び金型治工具を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。